

経営比較分析表

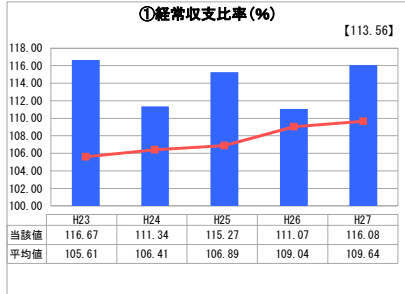
岡山県 備前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	85.31	98.26	2,721

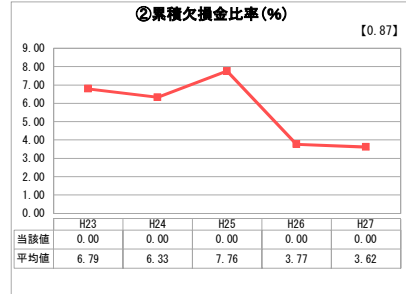
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,545	258.17	141.55
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
35,581	53.90	660.13

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】	平成27年度全国平均

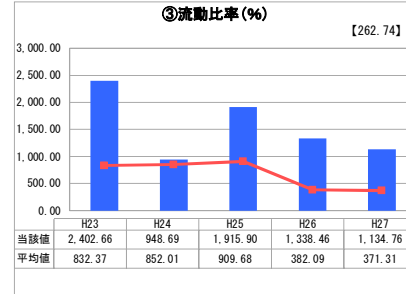
1. 経営の健全性・効率性



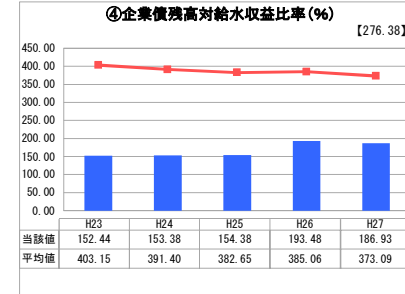
「経常損益」



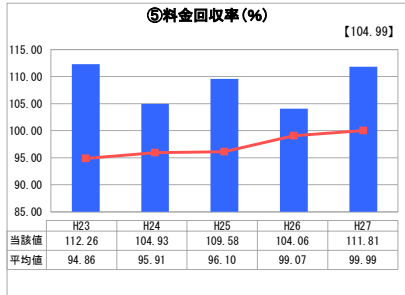
「累積欠損」



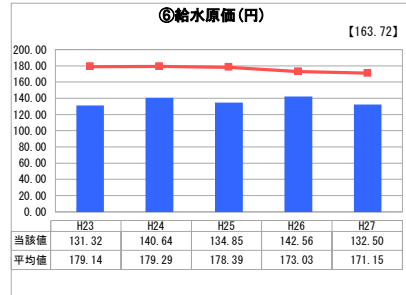
「支払能力」



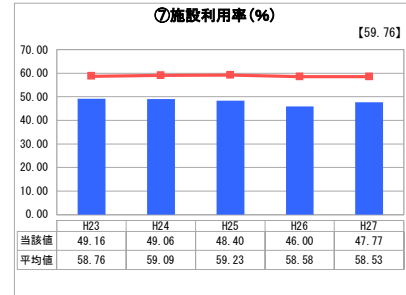
「債務残高」



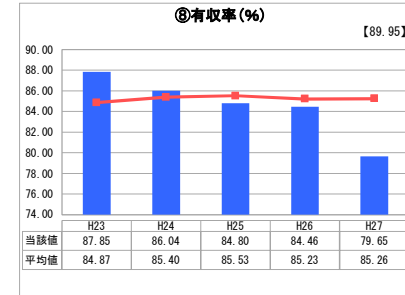
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

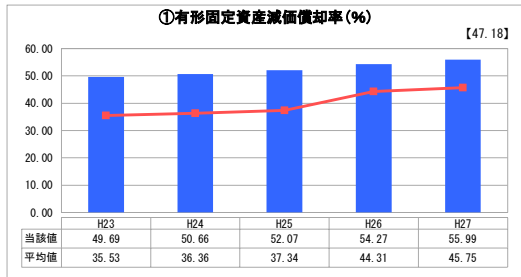


「施設の効率性」

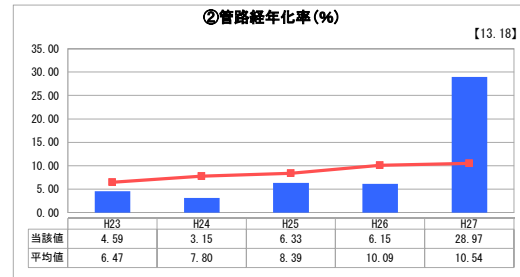


「供給した配水量の効率性」

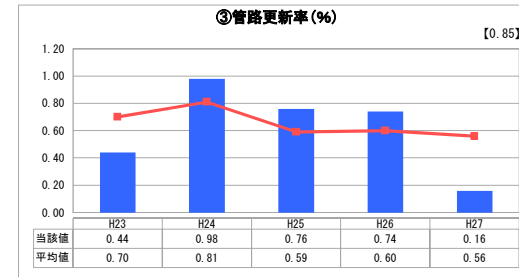
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経営の健全性については、各指標とも水準以上保たれており問題ない。給水に係る費用は料金収入で十分に賄えており損失も抱えておらず、支払に十分耐え得るだけの現金等もある。効率性については、施設利用率をみると低水準での横ばい傾向で推移しており、当市の社会的問題（過疎化）が浮き彫りになっており、これは各指標に影響を与える給水収益に影響を与えるので、今後注視が必要であると考えられる。
27年度は凍結による大規模な水道管破裂事故が発生したため、例年に比べ有収率がかなり低下している。

2. 老朽化の状況について

全国平均と比べて管路の経年化が進んでおり、老朽化が顕著となっている。早急に更新を実施する必要があるが、年々低下傾向にある有収率や施設利用率の低迷により、優先順位の決定や施設の統廃合等規模縮小を図るなど、慎重に更新を進めていく必要がある。今後は管路の老朽化診断を実施し、実際に老朽化が進んでいる管から優先的に更新を行っていく。また、28年度からは簡易水道事業の施設が統合されており、それらも併せて施設の更新を計画していく。

全体総括

水道事業の経営については、現在は比較的安定しているが、年々給水収益が減少し、これ以上の費用の削減も難しいなど、経営状況の見通しは非常に厳しい。また施設については老朽化が顕著になり、有収率からも漏水等、施設・設備の老朽化が影響しているのは明らかである。今後は施設更新が大きな課題となると予想され、収支バランスを見ながら、更新の際、効率性の上がるような箇所を選定等を考え、より健全性・効率性を向上させていく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表

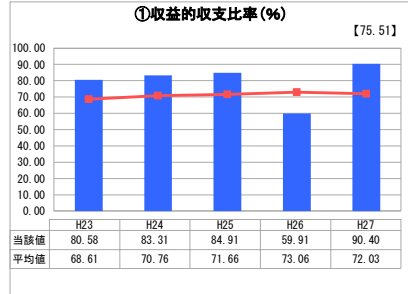
岡山県 備前市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D4
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.81	2,719

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
36,545	258.17	141.55
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
293	29.09	10.07

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[]	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



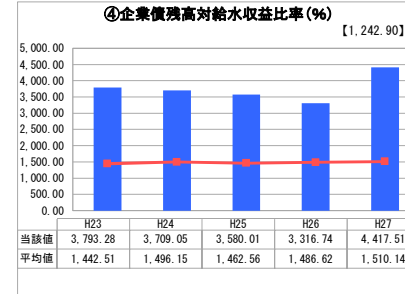
「単年度の収支」



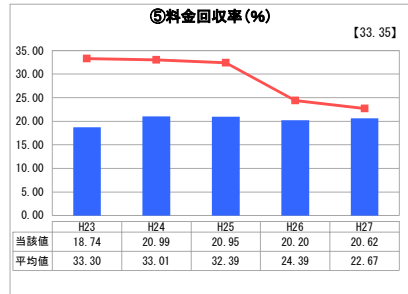
「累積欠損」



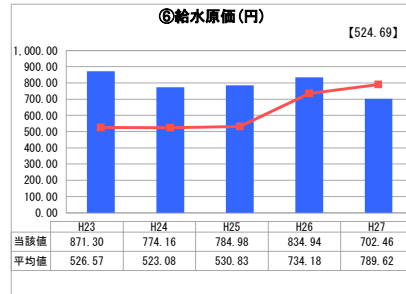
「支払能力」



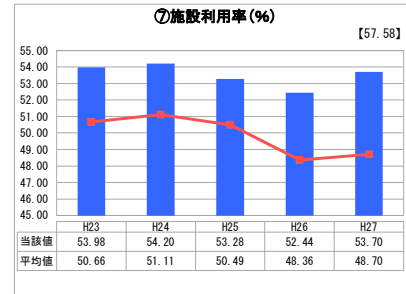
「債務残高」



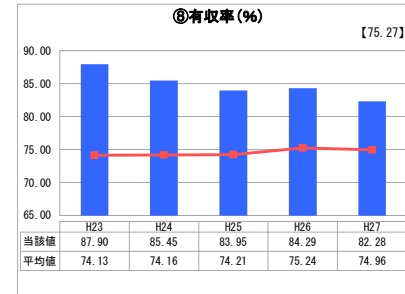
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

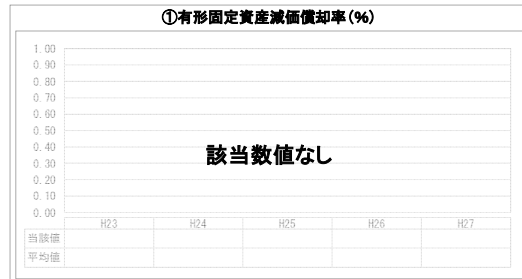


「施設の効率性」

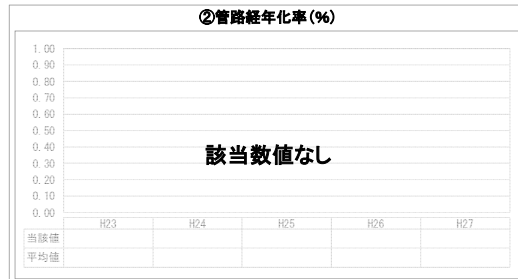


「供給した配水量の効率性」

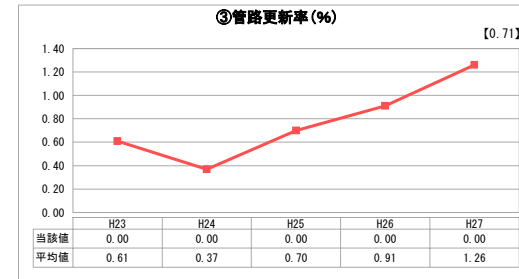
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

料金回収率からみると、料金の見直しが必要な事は明らかである。また、企業債務高対給水収益比率が高くなっており、給水原価上昇の一因と考えられる。収益的収支については、事業規模が小さいため、突発的な施設修繕が大きく影響する場合もあるが、赤字解消に向けた改善傾向がみられ、経営改善に向けた取組みの成果が徐々に表れてきている。施設利用率・有収率は平均以上であり、効率的に運営されていると考える。

2. 老朽化の状況について

該当数値はないが、水道事業への統合に伴い、一部施設更新を実施しており、今後の更新は、水道事業の中で検討していく。

全体総括

簡易水道事業という特性上、人口規模が小さいうえ人口減少も進んでおり、収益は減少傾向にある。これまでも経費削減に努めてきたが、これ以上の削減は難しく、厳しい経営状況である。今後は水道事業へ統合されるが、これまで以上に、経営の健全化や施設の効率化を進めていく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。